



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月6日

上場会社名 株式会社 十六銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8356 URL <https://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 石黒 明秀

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 2019年11月28日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	52,379	2.2	9,666	21.9	6,506	18.8
2019年3月期中間期	51,232	0.6	7,929	9.5	5,478	10.2

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 13,347百万円 (98.2%) 2019年3月期中間期 6,734百万円 (43.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	174.14	173.90
2019年3月期中間期	146.64	146.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	6,356,267	383,891	5.8
2019年3月期	6,369,156	370,198	5.6

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 366,198百万円 2019年3月期 354,069百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		35.00		35.00	70.00
2020年3月期		35.00			
2020年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,500	0.1	18,500	13.7	12,200	14.5	326.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	37,924,134 株	2019年3月期	37,924,134 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	557,642 株	2019年3月期	566,641 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	37,363,088 株	2019年3月期中間期	37,358,738 株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	37,671	0.6	9,168	26.4	6,503	24.4
2019年3月期中間期	37,430	2.0	7,251	16.1	5,227	12.6
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2020年3月期中間期	174.06					
2019年3月期中間期	139.91					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2020年3月期中間期	6,303,291		350,017		5.6	
2019年3月期	6,317,155		338,017		5.3	

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 349,868百万円 2019年3月期 337,857百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	3.3	17,400	19.1	12,000	20.3	321.14

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.22「業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(企業結合等関係)	9
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
4. 2020年3月期 第2四半期決算説明資料	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦などの影響により輸出を中心に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような経済状況のもと、企業の設備投資は、製造業では機械投資に弱い動きがみられるものの、非製造業は底堅く、全体では緩やかに増加しました。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では中国経済減速の影響もあり一部生産に弱めの動きがみられるものの、輸出・設備投資が堅調に推移していることを背景に、景気の緩やかな拡大が続きました。家計部門では、個人消費も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復がみられました。

こうした状況のなか、当中間連結会計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益が減少したものの資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比 11 億 47 百万円増加の 523 億 79 百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比 5 億 90 百万円減少の 427 億 13 百万円となりました。この結果、経常利益は、17 億 37 百万円増加の 96 億 66 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、10 億 28 百万円増加の 65 億 6 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、個人を中心に増加しました。この結果、当中間連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比 524 億 15 百万円増加の 5 兆 6,002 億 42 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に対応するとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比 1 億 92 百万円増加の 4 兆 3,042 億 58 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 750 億 54 百万円減少の 1 兆 2,703 億 68 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績及び金融経済環境等の諸情勢を検討した結果、以下のとおりとしております。

(億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,045	163	107	735	147	100
今回発表予想(B)	1,045	185	122	740	174	120
増減額(B-A)	—	22	15	5	27	20
増減率(%)	—	13.5	14.0	0.7	18.4	20.0

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	487,166	538,738
商品有価証券	378	451
金銭の信託	7,011	8,522
有価証券	1,345,422	1,270,368
貸出金	4,304,066	4,304,258
外国為替	6,455	7,801
リース債権及びリース投資資産	55,578	58,213
その他資産	95,367	98,017
有形固定資産	63,387	63,024
無形固定資産	7,236	9,037
退職給付に係る資産	3,890	4,158
繰延税金資産	660	768
支払承諾見返	17,302	17,250
貸倒引当金	△24,767	△24,342
資産の部合計	6,369,156	6,356,267
負債の部		
預金	5,492,227	5,551,992
譲渡性預金	55,600	48,250
売現先勘定	186,071	169,301
債券貸借取引受入担保金	105,930	—
借入金	62,828	100,076
外国為替	965	1,638
その他負債	46,980	49,797
賞与引当金	1,453	1,486
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,470	6,432
役員退職慰労引当金	9	7
睡眠預金払戻損失引当金	670	526
偶発損失引当金	831	922
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	14,461	17,566
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,126
支払承諾	17,302	17,250
負債の部合計	5,998,958	5,972,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	50,423
利益剰余金	201,322	206,529
自己株式	△1,585	△1,559
株主資本合計	286,766	292,232
その他有価証券評価差額金	53,698	60,442
土地再評価差額金	14,035	14,026
退職給付に係る調整累計額	△430	△503
その他の包括利益累計額合計	67,302	73,965
新株予約権	159	149
非支配株主持分	15,969	17,544
純資産の部合計	370,198	383,891
負債及び純資産の部合計	6,369,156	6,356,267

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	51,232	52,379
資金運用収益	27,114	28,384
(うち貸出金利息)	19,848	19,648
(うち有価証券利息配当金)	7,045	8,523
役務取引等収益	9,628	10,357
その他業務収益	12,359	13,112
その他経常収益	2,130	524
経常費用	43,303	42,713
資金調達費用	2,005	1,750
(うち預金利息)	567	359
役務取引等費用	2,734	2,640
その他業務費用	11,705	11,908
営業経費	25,473	24,289
その他経常費用	1,385	2,124
経常利益	7,929	9,666
特別利益	66	1
固定資産処分益	66	1
特別損失	43	25
固定資産処分損	43	12
減損損失	—	12
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	7,952	9,641
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,842
法人税等調整額	25	90
法人税等合計	2,227	2,933
中間純利益	5,725	6,708
非支配株主に帰属する中間純利益	246	202
親会社株主に帰属する中間純利益	5,478	6,506

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	5,725	6,708
その他の包括利益	1,009	6,639
その他有価証券評価差額金	832	6,711
退職給付に係る調整額	176	△72
中間包括利益	6,734	13,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,516	13,177
非支配株主に係る中間包括利益	217	170

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			5,478		5,478
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			349		349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,908	4,520	△8	6,420
当中間期末残高	36,839	50,190	197,344	△1,581	282,792

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							5,478
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	△349	176	688	11	△2,193	△1,492
当中間期変動額合計	861	△349	176	688	11	△2,193	4,927
当中間期末残高	53,584	14,140	△291	67,433	141	15,813	366,180

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		231			231
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,506		6,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		27	29
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	233	5,207	25	5,466
当中間期末残高	36,839	50,423	206,529	△1,559	292,232

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							231
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							6,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							29
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,574	8,226
当中間期変動額合計	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,574	13,693
当中間期末残高	60,442	14,026	△503	73,965	149	17,544	383,891

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より、「役務取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,836百万円、「役務取引等費用」3,378百万円及び「営業経費」25,535百万円は、「その他経常収益」2,130百万円、「役務取引等費用」2,734百万円及び「営業経費」25,473百万円と表示しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
十六T T証券株式会社	第一種金融商品取引業

② 企業結合を行った主な理由

当行の営業地域における豊富なネットワークにおいて、東海東京フィナンシャル・ホールディングスグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することにより、地域に根ざした証券会社として、お客さまのニーズに合わせた多様で良質な金融サービスを提供し、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくためであります。

③ 企業結合日

2019年6月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が出資する企業であることおよび当行が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業としました。

(2) 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、2019年7月1日から2019年9月30日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,465百万円
取得原価		5,465百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務デューデリジェンスに対する報酬・手数料 15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,199百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	6,592百万円
うち現金預け金	4,015百万円
負債合計	1,148百万円
うちその他負債	975百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響は軽微であります。

2. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業

② 企業結合日

2019年9月27日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する十六コンピュータサービス株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六コンピュータサービス株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六コンピュータサービス株式会社	26.79%	43.03%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	359百万円
取得原価		359百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

231百万円

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	487,033	537,956
商品有価証券	378	451
金銭の信託	7,011	7,022
有価証券	1,350,520	1,281,574
貸出金	4,332,778	4,334,503
外国為替	6,455	7,801
その他資産	68,134	69,361
その他の資産	68,134	69,361
有形固定資産	58,747	58,217
無形固定資産	6,997	6,410
前払年金費用	4,369	4,749
支払承諾見返	17,068	17,040
貸倒引当金	△22,338	△21,797
資産の部合計	6,317,155	6,303,291
負債の部		
預金	5,504,225	5,566,757
譲渡性預金	75,600	68,250
売現先勘定	186,071	169,301
債券貸借取引受入担保金	105,930	—
借入金	41,542	78,849
外国為替	965	1,638
その他負債	17,289	18,022
未払法人税等	2,501	2,260
資産除去債務	215	217
その他の負債	14,572	15,544
賞与引当金	1,250	1,215
退職給付引当金	6,204	6,172
睡眠預金払戻損失引当金	670	526
偶発損失引当金	647	716
繰延税金負債	14,541	17,655
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,126
支払承諾	17,068	17,040
負債の部合計	5,979,138	5,953,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,829
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	14
利益剰余金	187,270	192,474
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	167,115	172,319
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	154,700	162,700
繰越利益剰余金	12,414	9,619
自己株式	△1,585	△1,559
株主資本合計	270,351	275,583
その他有価証券評価差額金	53,470	60,258
土地再評価差額金	14,035	14,026
評価・換算差額等合計	67,505	74,285
新株予約権	159	149
純資産の部合計	338,017	350,017
負債及び純資産の部合計	6,317,155	6,303,291

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	37,430	37,671
資金運用収益	27,028	28,491
(うち貸出金利息)	19,810	19,622
(うち有価証券利息配当金)	7,004	8,665
役務取引等収益	7,419	7,893
その他業務収益	1,004	863
その他経常収益	1,978	424
経常費用	30,178	28,503
資金調達費用	1,958	1,709
(うち預金利息)	567	359
役務取引等費用	2,683	2,579
その他業務費用	1,458	969
営業経費	22,940	21,367
その他経常費用	1,138	1,876
経常利益	7,251	9,168
特別利益	66	1
特別損失	43	24
税引前中間純利益	7,275	9,144
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,498
法人税等調整額	130	143
法人税等合計	2,048	2,641
中間純利益	5,227	6,503

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							7,000	△7,000	-
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								5,227	5,227
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								349	349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△0	7,000	△2,730	4,269
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	8,866	183,721

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							-
別途積立金の積立							-
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		5,227					5,227
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		349					349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			902	△349	552	11	563
当中間期変動額合計	△8	4,260	902	△349	552	11	4,824
当中間期末残高	△1,581	266,806	53,119	14,140	67,259	141	334,207

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,503	6,503
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	8,000	△2,795	5,204
当中間期末残高	36,839	47,815	14	47,829	20,154	0	162,700	9,619	192,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,585	270,351	53,470	14,035	67,505	159	338,017
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,503					6,503
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	27	29					29
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,788	△8	6,779	△10	6,768
当中間期変動額合計	25	5,231	6,788	△8	6,779	△10	12,000
当中間期末残高	△1,559	275,583	60,258	14,026	74,285	149	350,017

4. 2020年3月期 第2四半期決算説明資料

I	2020年3月期第2四半期決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	17
2.	貸出金・預金等【単体】	18
	◆貸出金残高の推移		
	◆預金等残高の推移		
3.	役務取引等利益・個人預り資産【単体】	19
	◆役務取引等利益の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
4.	有価証券【単体】	20
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
5.	健全性	21
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
6.	業績予想等	22
	◆業績予想【連結】【単体】		
	◆配当状況		
II	2020年3月期第2四半期決算の概況		
1.	損益状況【単体】【連結】	23
2.	業務純益【単体】	25
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】【連結】	26
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	29
3.	業種別貸出状況等	30
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	31
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】	32
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	33

I 2020年3月期 第2四半期決算ハイライト

1. 損益状況【単体】



中間期のコア業務純益 53%増の106億円

- コア業務純益[9]は、コア業務粗利益[1]が増加したことに加え、経費[5]が減少したことなどから、前年同期比 37億8百万円増加の106億61百万円となりました。
- 経常利益[21]は、株式等関係損益[18]が減少したものの、コア業務純益[9]が増加したことなどから、前年同期比 19億17百万円増加の91億68百万円となりました。
- 中間純利益[25]は、前年同期比 12億76百万円増加の65億3百万円となりました。

損益状況		(百万円)			ご参考
No.	計算式	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月中間期比	2019年9月中間期 当初業績予想
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	29,641	32,132	2,491	
2	資金利益	25,071	26,781	1,710	
3	役務取引等利益	4,736	5,313	577	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 166	37	203	
5	経費	22,688	21,471	△ 1,217	
6	人件費	12,366	11,419	△ 947	
7	物件費	8,809	8,573	△ 236	
8	税金	1,512	1,478	△ 34	
9	コア業務純益 [1-5]	6,953	10,661	3,708	8,000
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	7,143	10,514	3,371	
11	国債等債券損益	△ 288	△ 143	145	
12	実質業務純益 [9+11]	6,664	10,517	3,853	8,000
13	与信関係費用 [14+15-16-17]	835	1,709	874	2,200
14	一般貸倒引当金繰入額	△ 571	△ 16	555	
15	不良債権処理額	1,408	1,729	321	
16	貸倒引当金戻入益	—	—	—	
17	償却債権取立益	1	3	2	
18	株式等関係損益	1,316	21	△ 1,295	
19	その他臨時損益	106	338	232	
20	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	
21	経常利益 [12-13+18+19-20]	7,251	9,168	1,917	7,100
22	特別損益	23	△ 23	△ 46	
23	税引前中間純利益 [21+22]	7,275	9,144	1,869	
24	法人税等合計	2,048	2,641	593	
25	中間純利益 [23-24]	5,227	6,503	1,276	5,000

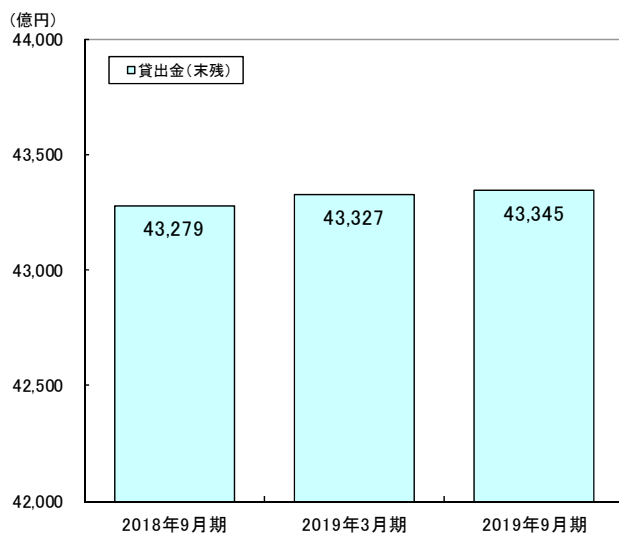
I 2020年3月期 第2四半期決算ハイライト

2. 貸出金・預金等【単体】

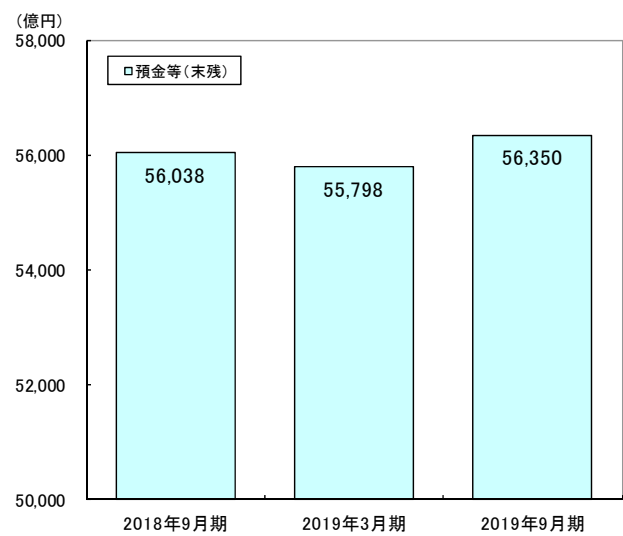


- 貸出金の末残は、2019年3月期比 18 億円増加の 4 兆 3,345 億円となりました。
- 預金等の末残は、2019年3月期比 552 億円増加の 5 兆 6,350 億円となりました。

◆ 貸出金残高の推移



◆ 預金等残高の推移



貸出金【単体】				(億円)	
	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期	2018年9月期比	2019年3月期比
貸出金 (末残)	43,279	43,327	43,345	66	18
中小企業等貸出金	33,000	33,080	32,980	△ 20	△ 100
(中小企業等貸出比率 (%))	(76.25)	(76.34)	(76.08)	(△ 0.17)	(△ 0.26)
うち消費者ローン	17,680	18,201	18,555	875	354
うち住宅ローン	17,399	17,916	18,265	866	349
貸出金 (平残)	42,354	42,722	43,034	680	312
(預貸率 (%))	(76.10)	(76.96)	(76.79)	(0.69)	(△ 0.17)

預金等(譲渡性預金を含む)【単体】				(億円)	
	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期	2018年9月期比	2019年3月期比
預金等 (末残)	56,038	55,798	56,350	312	552
預金等 (平残)	55,656	55,507	56,035	379	528

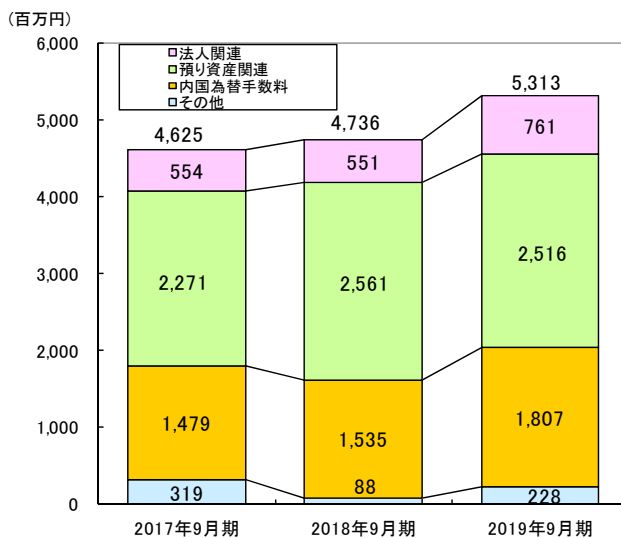
I 2020年3月期 第2四半期決算ハイライト

3. 役務取引等利益・個人預り資産【単体】

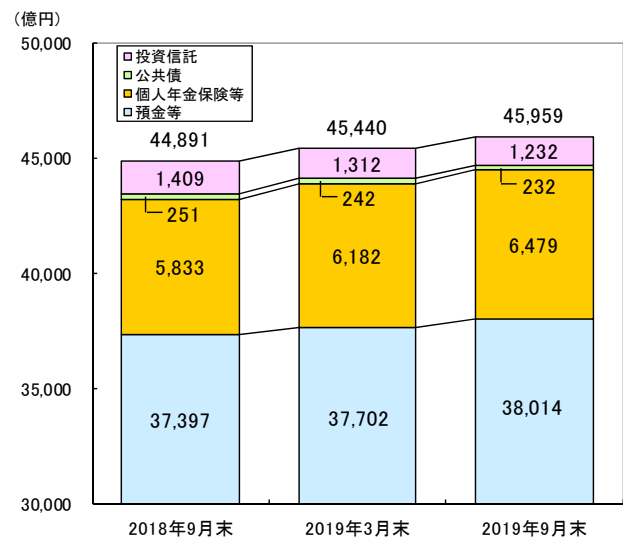


- 役務取引等利益は、法人関連の手数料が増加したことから、2018年9月期比5億77百万円増加の53億13百万円となりました。
- 個人預り資産残高は、預金等および個人年金保険等が増加したことから、2019年3月末比519億円増加の4兆5,959億円となりました。

◆ 役務取引等利益の推移



◆ 個人預り資産残高の推移



	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2017年9月期比	2018年9月期比
法人関連	554	551	761	207	210
預り資産関連	2,271	2,561	2,516	245	△ 45
内国為替手数料	1,479	1,535	1,807	328	272
その他	319	88	228	△ 91	140
合計	4,625	4,736	5,313	688	577

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
投資信託	1,409	1,312	1,232	△ 177	△ 80
公共債	251	242	232	△ 19	△ 10
個人年金保険等	5,833	6,182	6,479	646	297
預金等	37,397	37,702	38,014	617	312
合計	44,891	45,440	45,959	1,068	519

この他、十六T T証券株式会社の預り資産（2019年9月末）残高は1,019億円であります。

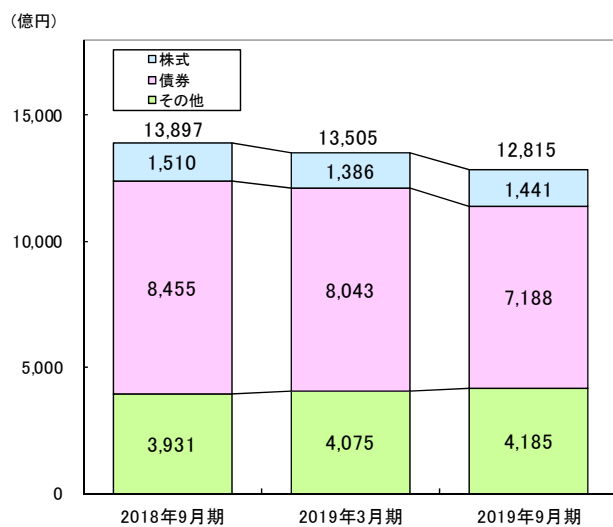
I 2020年3月期 第2四半期決算ハイライト

4. 有価証券【単体】

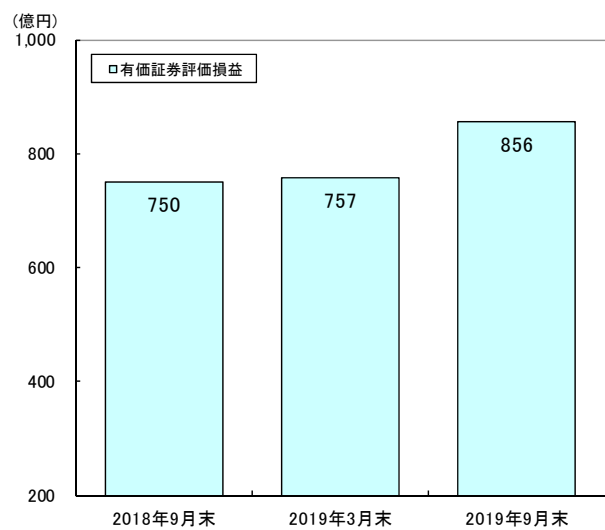


- 有価証券の末残は、債券が減少したことから、2019年3月期比690億円減少の1兆2,815億円となりました。
- 有価証券の評価損益は856億円の評価益となりました。

◆有価証券残高(末残)の推移



◆有価証券の評価損益の推移



	2018年9月期		2019年3月期		2019年9月期	
	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期	2018年9月期比	2019年3月期比	
株式	1,510	1,386	1,441	△ 69	55	
債券	8,455	8,043	7,188	△ 1,267	△ 855	
その他	3,931	4,075	4,185	254	110	
有価証券(末残)	13,897	13,505	12,815	△ 1,082	△ 690	
有価証券(平残)	12,829	12,795	12,996	167	201	

	2018年9月末		2019年3月末		2019年9月末	
	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比	
株式	794	689	676	△ 118	△ 13	
債券	21	59	74	53	15	
その他	△ 65	9	106	171	97	
合計	750	757	856	106	99	

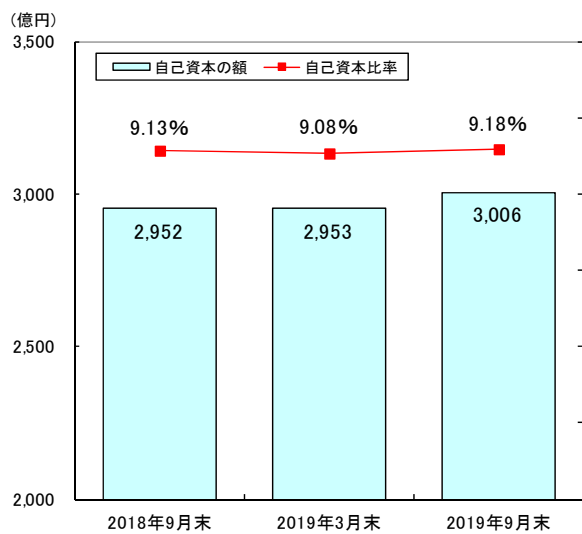
I 2020年3月期 第2四半期決算ハイライト

5. 健全性

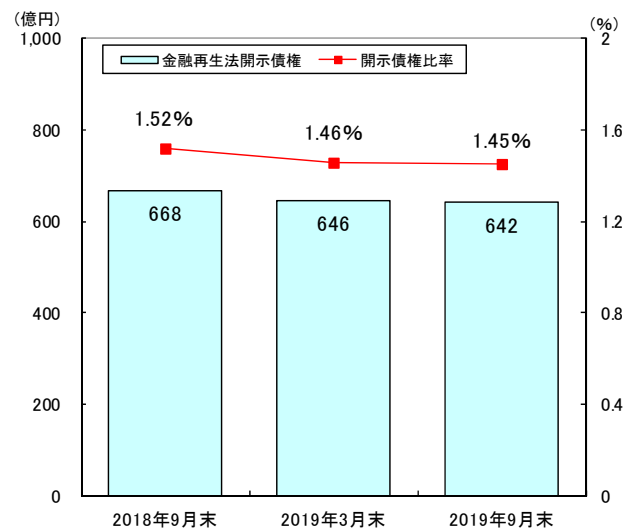


- 連結ベースの自己資本比率は 9.18% となりました。
- 金融再生法開示債権は、2019年3月末比 4 億円減少の 642 億円となりました。
また、開示債権比率は、2019年3月末比 0.01 ポイント改善の 1.45% となりました。

◆ 自己資本比率の推移【連結】



◆ 金融再生法開示債権の推移【単体】



	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
自己資本比率	9.13%	9.08%	9.18%	0.05%	0.10%
自己資本の額	2,952	2,953	3,006	54	53
リスク・アセット等の額	32,321	32,501	32,736	415	235
(ご参考) 自己資本比率【単体】	8.50%	8.49%	8.59%	0.09%	0.10%

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
開示債権比率 ①/②	1.52%	1.46%	1.45%	△ 0.07%	△ 0.01%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	141	141	△ 9	0
危険債権	487	481	480	△ 7	△ 1
要管理債権	31	24	22	△ 9	△ 2
金融再生法開示債権 ①	668	646	642	△ 26	△ 4
正常債権	43,220	43,318	43,383	163	65
総与信 ②	43,888	43,964	44,025	137	61

I 2020年3月期 第2四半期決算ハイライト

6. 業績予想等



◆業績予想

業績予想【連結】			(百万円)
	2019年3月期 (実績) (A)	2020年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	104,380	104,500	0.1%
経常利益	16,277	18,500	13.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,658	12,200	14.5%

業績予想【単体】			(百万円)
	2019年3月期 (実績) (A)	2020年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	76,551	74,000	△ 3.3%
経常利益	14,606	17,400	19.1%
当期純利益	9,977	12,000	20.3%

(ご参考)【単体】			(百万円)
	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	
実質業務純益	14,661	20,200	
コア業務純益	14,740	20,400	
業務純益	15,467	19,800	
与信関係費用	2,164	4,000	

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

◆配当状況

配当状況【単体】			(円)
	2019年3月期	2020年3月期	
中間配当金	35.00	35.00	
期末配当金	35.00	(予想) 35.00	
年間配当金合計	70.00	70.00	

Ⅱ 2020年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月中間期比
経常収益	1	37,430	37,671	241
業務粗利益	2	29,352	31,988	2,636
(コア業務粗利益)	3	29,641	32,132	2,491
国内業務粗利益	4	28,072	29,820	1,748
(コア業務粗利益)	5	27,874	29,971	2,097
資金利益	6	23,135	24,717	1,582
役務取引等利益	7	4,705	5,257	552
その他業務利益	8	231	△ 154	△ 385
(うち国債等債券損益)	9	198	△ 151	△ 349
国際業務粗利益	10	1,280	2,168	888
(コア業務粗利益)	11	1,766	2,161	395
資金利益	12	1,935	2,064	129
役務取引等利益	13	30	56	26
その他業務利益	14	△ 685	48	733
(うち国債等債券損益)	15	△ 486	7	493
経費(除く臨時処理分)	16	22,688	21,471	△ 1,217
人件費	17	12,366	11,419	△ 947
物件費	18	8,809	8,573	△ 236
税金	19	1,512	1,478	△ 34
実質業務純益	20	6,664	10,517	3,853
コア業務純益	21	6,953	10,661	3,708
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	22	7,143	10,514	3,371
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 571	△ 16	555
業務純益	24	7,236	10,534	3,298
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	△ 288	△ 143	145
臨時損益	26	16	△ 1,365	△ 1,381
②不良債権処理額	27	1,408	1,729	321
貸出金償却	28	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	29	1,257	1,545	288
バルクセール売却損	30	12	5	△ 7
偶発損失引当金繰入額	31	139	177	38
その他	32	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	34	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
④償却債権取立益	36	1	3	2
(与信関係費用 ①+②-③-④)	37	835	1,709	874
株式等関係損益	38	1,316	21	△ 1,295
株式等売却益	39	1,615	183	△ 1,432
株式等売却損	40	298	162	△ 136
株式等償却	41	—	—	—
その他臨時損益	42	106	338	232
経常利益	43	7,251	9,168	1,917
特別損益	44	23	△ 23	△ 46
固定資産処分損益	45	23	△ 10	△ 33
固定資産処分益	46	66	1	△ 65
固定資産処分損	47	43	12	△ 31
減損損失	48	—	12	12
税引前中間純利益	49	7,275	9,144	1,869
法人税、住民税及び事業税	50	1,918	2,498	580
法人税等調整額	51	130	143	13
法人税等合計	52	2,048	2,641	593
中間純利益	53	5,227	6,503	1,276

【連結】

(百万円)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月中間期比
経常収益	1	51,232	52,379	1,147
連結業務粗利益	2	32,657	35,555	2,898
資金利益	3	25,109	26,633	1,524
役務取引等利益	4	6,894	7,717	823
その他業務利益	5	653	1,204	551
経費(除く臨時処理分)	6	25,213	24,385	△828
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	7,444	11,169	3,725
与信関係費用(①+②-③-④)	8	1,073	1,938	865
①一般貸倒引当金繰入額	9	△521	△89	432
②不良債権処理額	10	1,601	2,046	445
貸出金償却	11	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	12	1,450	1,862	412
バルクセール売却損	13	12	5	△7
偶発損失引当金繰入額	14	139	177	38
その他	15	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	17	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
④償却債権取立益	19	6	18	12
株式等関係損益	20	1,503	144	△1,359
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	54	290	236
経常利益	23	7,929	9,666	1,737
特別損益	24	23	△24	△47
固定資産処分損益	25	23	△11	△34
減損損失	26	—	12	12
金融商品取引責任準備金繰入額	27	—	0	0
税金等調整前中間純利益	28	7,952	9,641	1,689
法人税、住民税及び事業税	29	2,202	2,842	640
法人税等調整額	30	25	90	65
法人税等合計	31	2,227	2,933	706
中間純利益	32	5,725	6,708	983
非支配株主に帰属する中間純利益	33	246	202	△44
親会社株主に帰属する中間純利益	34	5,478	6,506	1,028

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	35	7,965	11,259	3,294
--------	----	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	7	1
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	
			2018年9月中間期比
(1) 実質業務純益	6,664	10,517	3,853
職員一人当たり(千円)	2,499	4,347	1,848
(2) コア業務純益	6,953	10,661	3,708
職員一人当たり(千円)	2,608	4,407	1,799
(3) 業務純益	7,236	10,534	3,298
職員一人当たり(千円)	2,714	4,354	1,640

3. 利鞘【単体】

(%)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	
			2018年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	0.97	0.04
(イ) 貸出金利回 (B)	0.93	0.90	△ 0.03
(ロ) 有価証券利回	1.08	1.32	0.24
(2) 資金調達原価 (C)	0.85	0.77	△ 0.08
(イ) 預金等原価 (D)	0.83	0.77	△ 0.06
(ロ) 預金等利回	0.02	0.01	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.81	0.76	△ 0.05
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.10	0.13	0.03
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.08	0.20	0.12

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	
			2018年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.84	0.88	0.04
(イ) 貸出金利回 (B)	0.91	0.89	△ 0.02
(ロ) 有価証券利回	0.77	1.10	0.33
(2) 資金調達原価 (C)	0.80	0.74	△ 0.06
(イ) 預金等原価 (D)	0.81	0.75	△ 0.06
(ロ) 預金等利回	0.01	0.01	0.00
(ハ) 経費率	0.79	0.74	△ 0.05
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.10	0.14	0.04
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.04	0.14	0.10

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	
			2018年9月中間期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 288	△ 143	145
売却益	691	519	△ 172
償還益	2	4	2
売却損	980	443	△ 537
償還損	—	166	166
償却	1	58	57

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2019年9月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2019年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	109	274	164	282	173	400	117
その他有価証券	75,672	82,955	7,282	85,399	9,727	90,321	4,921
株式	68,908	71,636	2,727	67,632	△ 1,276	70,325	2,692
債券	5,825	6,493	667	7,137	1,312	7,602	464
その他	938	4,825	3,887	10,629	9,691	12,393	1,763
合計	75,782	83,229	7,447	85,682	9,900	90,721	5,038
株式	68,908	71,636	2,727	67,632	△ 1,276	70,325	2,692
債券	5,935	6,768	832	7,420	1,485	8,002	582
その他	938	4,825	3,887	10,629	9,691	12,393	1,763

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2019年3月末			2019年9月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2019年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	109	273	164	282	173	399	117
その他有価証券	76,607	83,890	7,282	86,226	9,619	91,148	4,921
株式	69,830	72,558	2,727	68,451	△ 1,379	71,144	2,692
債券	5,838	6,506	667	7,145	1,307	7,610	464
その他	938	4,825	3,887	10,629	9,691	12,393	1,763
合計	76,716	84,164	7,447	86,508	9,792	91,547	5,038
株式	69,830	72,558	2,727	68,451	△ 1,379	71,144	2,692
債券	5,947	6,780	832	7,427	1,480	8,009	582
その他	938	4,825	3,887	10,629	9,691	12,393	1,763

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	
			2018年9月中間期比
業務純益ベース	4.35	6.11	1.76
中間純利益ベース	3.14	3.77	0.63

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.50%	8.49%	8.59%	0.09%	0.10%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.29%	8.35%	8.45%	0.16%	0.10%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	277,257	279,547	284,797	7,540	5,250
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,932	8,826	8,645	713	△ 181
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	269,324	270,721	276,152	6,828	5,431
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,168,419	3,186,896	3,214,243	45,824	27,347
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	126,736	127,475	128,569	1,833	1,094

【連結】

(百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.13%	9.08%	9.18%	0.05%	0.10%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.64%	8.71%	8.75%	0.11%	0.04%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	303,200	304,050	311,346	8,146	7,296
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,982	8,657	10,728	2,746	2,071
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	295,218	295,393	300,618	5,400	5,225
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,232,166	3,250,164	3,273,638	41,472	23,474
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	129,286	130,006	130,945	1,659	939

- (注) 1. 自己資本比率（国内基準）（連結・単体）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末		
				2018年9月末比	2019年3月末比
貸倒引当金 (A)	22,564	22,338	21,797	△ 767	△ 541
一般貸倒引当金	5,371	5,137	5,120	△ 251	△ 17
個別貸倒引当金	17,192	17,201	16,676	△ 516	△ 525
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	4,285	3,210	3,184	△ 1,101	△ 26
	延滞債権額	59,254	58,886	58,500	△ 754	△ 386
	3ヵ月以上延滞債権額	250	162	213	△ 37	51
	貸出条件緩和債権額	2,894	2,224	1,992	△ 902	△ 232
	合計 (B)	66,684	64,483	63,891	△ 2,793	△ 592
	引当率 (A) / (B)	33.83	34.64	34.11	0.28	△ 0.53

貸出金残高 (未残)	4,327,947	4,332,778	4,334,503	6,556	1,725
------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.07	0.07	△ 0.02	0.00
	延滞債権額	1.36	1.35	1.34	△ 0.02	△ 0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.05	0.04	△ 0.02	△ 0.01
	合計	1.54	1.48	1.47	△ 0.07	△ 0.01

【連結】

(百万円、%)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末		
				2018年9月末比	2019年3月末比
貸倒引当金 (A)	25,385	24,767	24,342	△ 1,043	△ 425
一般貸倒引当金	6,304	5,929	5,833	△ 471	△ 96
個別貸倒引当金	19,081	18,837	18,509	△ 572	△ 328
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	5,289	3,920	3,961	△ 1,328	41
	延滞債権額	60,596	60,350	59,967	△ 629	△ 383
	3ヵ月以上延滞債権額	250	162	213	△ 37	51
	貸出条件緩和債権額	2,894	2,224	1,992	△ 902	△ 232
	合計 (B)	69,030	66,657	66,134	△ 2,896	△ 523
(注)	引当率 (A) / (B)	36.77	37.15	36.80	0.03	△ 0.35

貸出金等残高 (未残)	4,382,487	4,387,092	4,390,798	8,311	3,706
-------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.12	0.08	0.09	△ 0.03	0.01
	延滞債権額	1.38	1.37	1.36	△ 0.02	△ 0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.05	0.04	△ 0.02	△ 0.01
	合計	1.57	1.51	1.50	△ 0.07	△ 0.01

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、証券会社の「信用取引資産」、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,956	14,095	14,051	△ 905	△ 44
危険債権	48,690	48,141	47,971	△ 719	△ 170
要管理債権	3,144	2,386	2,206	△ 938	△ 180
合計 (A)	66,791	64,623	64,229	△ 2,562	△ 394
総与信 (B)	4,388,807	4,396,390	4,402,483	13,676	6,093
保全額 (C)	56,744	55,901	55,140	△ 1,604	△ 761
貸倒引当金	17,316	17,348	16,883	△ 433	△ 465
担保保証等	39,428	38,553	38,257	△ 1,171	△ 296
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.52	1.46	1.45	△ 0.07	△ 0.01
保全率 (C) / (A)	84.95	86.50	85.84	0.89	△ 0.66

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,367	5,339	6,076	△ 291	737
危険債権	48,690	48,141	47,971	△ 719	△ 170
要管理債権	3,144	2,386	2,206	△ 938	△ 180
合計 (A)	58,202	55,867	56,254	△ 1,948	387
総与信 (B)	4,380,218	4,387,634	4,394,508	14,290	6,874
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.32	1.27	1.28	△ 0.04	0.01

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,514	15,419	15,410	△ 1,104	△ 9
危険債権	49,513	49,020	48,876	△ 637	△ 144
要管理債権	3,144	2,386	2,206	△ 938	△ 180
合計 (A)	69,172	66,825	66,494	△ 2,678	△ 331
総与信 (B)	4,442,575	4,449,835	4,457,923	15,348	8,088
保全額 (C)	57,238	56,133	55,354	△ 1,884	△ 779
貸倒引当金	19,200	18,980	18,711	△ 489	△ 269
担保保証等	38,038	37,152	36,642	△ 1,396	△ 510
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.55	1.50	1.49	△ 0.06	△ 0.01
保全率 (C) / (A)	82.74	83.99	83.24	0.50	△ 0.75

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,327,947	4,332,778	4,334,503	6,556	1,725
製造業	668,712	669,139	651,969	△ 16,743	△ 17,170
農業、林業	5,208	5,445	6,663	1,455	1,218
漁業	2,364	2,246	36	△ 2,328	△ 2,210
鉱業、採石業、砂利採取業	6,557	6,420	6,231	△ 326	△ 189
建設業	133,885	135,115	125,611	△ 8,274	△ 9,504
電気・ガス・熱供給・水道業	58,154	56,727	55,559	△ 2,595	△ 1,168
情報通信業	22,028	20,440	21,606	△ 422	1,166
運輸業、郵便業	117,126	113,797	113,887	△ 3,239	90
卸売業、小売業	340,841	324,637	309,494	△ 31,347	△ 15,143
金融業、保険業	168,600	148,849	136,962	△ 31,638	△ 11,887
不動産業、物品賃貸業	546,621	546,246	550,488	3,867	4,242
学術研究、専門・技術サービス業	19,947	20,009	18,754	△ 1,193	△ 1,255
宿泊業	18,820	18,532	18,368	△ 452	△ 164
飲食業	16,259	15,045	15,354	△ 905	309
生活関連サービス業、娯楽業	39,295	39,884	38,084	△ 1,211	△ 1,800
教育、学習支援業	5,234	5,326	5,369	135	43
医療・福祉	103,904	104,838	103,097	△ 807	△ 1,741
その他のサービス	34,048	34,222	34,734	686	512
地方公共団体	415,708	408,468	425,408	9,700	16,940
その他	1,604,636	1,657,393	1,696,829	92,193	39,436

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	66,684	64,483	63,891	△ 2,793	△ 592
製造業	15,193	14,041	13,632	△ 1,561	△ 409
農業、林業	144	169	166	22	△ 3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	16	15	△ 2	△ 1
建設業	6,970	6,882	6,847	△ 123	△ 35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	553	463	413	△ 140	△ 50
運輸業、郵便業	1,616	1,649	1,658	42	9
卸売業、小売業	14,827	14,821	15,183	356	362
金融業、保険業	17	21	20	3	△ 1
不動産業、物品賃貸業	6,779	6,333	5,492	△ 1,287	△ 841
学術研究、専門・技術サービス業	626	558	519	△ 107	△ 39
宿泊業	1,022	1,121	1,168	146	47
飲食業	1,637	1,693	1,555	△ 82	△ 138
生活関連サービス業、娯楽業	4,102	3,620	3,387	△ 715	△ 233
教育、学習支援業	127	124	165	38	41
医療・福祉	2,509	2,657	3,005	496	348
その他のサービス	1,083	1,141	1,006	△ 77	△ 135
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,453	9,165	9,651	198	486

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末		
			2018年9月末比	2019年3月末比	
消費者ローン残高	1,768,097	1,820,147	1,855,554	87,457	35,407
うち住宅ローン残高	1,739,928	1,791,609	1,826,527	86,599	34,918
うちその他ローン残高	28,169	28,538	29,027	858	489

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末		
			2018年9月末比	2019年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.25	76.34	76.08	△ 0.17	△ 0.26

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末		
			2018年9月末比	2019年3月末比	
タイ	463	377	381	△ 82	4
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	147	122	97	△ 50	△ 25
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	2,317	2,310	2,302	△ 15	△ 8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア	207	412	588	381	176
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	—	—	150	150	150
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	3,136	3,222	3,519	383	297
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2018年9月 中間期	2019年3月期	2019年9月 中間期	2019年9月	
				2018年9月中間期比	2019年3月期比
預金等(末残)	5,603,827	5,579,825	5,635,007	31,180	55,182
(平残)	5,565,607	5,550,762	5,603,506	37,899	52,744
貸出金(末残)	4,327,947	4,332,778	4,334,503	6,556	1,725
(平残)	4,235,427	4,272,224	4,303,489	68,062	31,265

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
預金等	3,739,756	3,770,237	3,801,462	61,706	31,225
投資信託	140,950	131,265	123,263	△ 17,687	△ 8,002
公共債	25,138	24,295	23,295	△ 1,843	△ 1,000
個人年金保険等	583,333	618,257	647,978	64,645	29,721
合計	4,489,178	4,544,054	4,595,999	106,821	51,945

この他、十六TT証券株式会社の預り資産(2019年9月末)残高は101,924百万円であります。

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2019年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 32 < 9 >	29	3	— (1)	— (23)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 141 < 61 >	49	92	100.0%	破綻先債権 31 < 8 >	
実質破綻先 109 < 52 >	82	26	— (11)	— (56)	危険債権 480	319	75	82.1%	延滞債権 585 < 529 >	
破綻懸念先 480	282	112	86 (75)		要管理債権※ 22	14	2	75.9%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
要 注 意 先	要管理先 25 3,721	3 961	22 2,761		小計 642 < 563 >	383	169	85.8%	貸出条件 緩和債権 19	
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 43,383				合計 638 < 559 >	
	正常先 39,659	39,659			金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >				リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >	
合計 44,025 < 43,945 >	41,015	2,924	86 (87)	— (80)	合計 44,025 < 43,945 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上